

日本の国際化と会計士業務に関する一考察

百 合 野 正 博

- 1 はじめに
- 2 わが国の会計士監査の「国際化」の歴史
- 3 わが国の「国際化」の虚構性
- 4 むすびにかえて

1 はじめに

私が在外研究でイギリスに滞在していた 1990-92 年当時、イギリスの TV で頻繁に流されて私の目を引いたコマーシャルに、ロンドン東部テムズ川沿いのドックランズ都市再開発に関するものがあつた。先進各国の金融都市のイメージを背景に流しつつ、未来の金融市場の中心は、ニューヨークでも東京でもシティーでもない、「ロンドンのドックランズ」だということをアピールするもので、当時再開発の真最中だったドックランズの明るい未来を視覚的に訴える、なかなかスマートな CF だった。この中で、東京はニューヨーク、ロンドンと並ぶ三大金融市場として非常に大きく扱われていたのである。

同時期に流されていた BR（英国鉄道）のコマーシャルで日本の新幹線が引き合いに出されていたこととも相まって、わが国ではバブルが崩壊し始めていたにもかかわらず、イギリスにおける「日本株」は、その驚異的なレベルの経済発展（と信じられていた）を背景に高止まりしていたのである。サッチャー首相が、イギリス式の教育を放棄して日本式の教育システムを採用すべきだとくり返し声高に主張していたのもこの頃のことだった。

しかしながら、バブルは崩壊し、わが国の土地と株式の価格は、短期的には多少上昇したことがあつたものの、長期的には低下の一途をたどった¹。そのような日本経済が長期にわたって停滞する中で採用された東京証券市場の活性化政策は、たとえば一時期検討された日本版 SEC の設置や、監査業務を担当している公認会計士の人数そのものを増やすことや、会計原則や監査基準を拡充することや、無機能化して久しい監査役以外の実効性のあるコーポレートガバナンス機関を株式会社に導入することといった抜本的な改革ではなく、P L O や P K O と呼ばれた小手先だけのたんに株価を上昇させるため

1 ドックランズの再開発を行っていた会社も経営破綻した。

のあるいは維持するためだけの政策だったので、市場に対する市場参加者の信頼感は回復しないまま、ただ時間だけが経過している。東京証券取引所の株価はズルズルと低下し続けて、ついには1万円の大台を割り込むに至った。

東京金融市場は、時差の関係で、ニューヨークとロンドンと並ぶ世界の三大金融市場にとどまる好条件を備えていたにもかかわらず、外国部に上場されていた銘柄が次々と姿を消したことに象徴されるように、その後凋落の一途をたどることとなったのは、われわれが目当たりしているところである。

このプロセスにおいて、東京金融市場を活性化するために、一方で小手先の政策は採用し続けながら、他方で抜本的な金融システム改革が計画された。それが1996(平成8)年11月に橋本首相が発表した「わが国金融システムの大改革 2001年東京市場の再生に向けて」でスタートを切った金融システムの大改革である。これは、周知のように、1986年にイギリスが実施して成功を収めた証券制度の大改革にならって日本版金融ビッグバンと呼ばれている。

その理念は、周知のように、フリー(自由)、フェア(公正)、グローバル(国際化)である。これらの理念を実現するためには、透明なルールと十分な情報開示(公開)のもとでの自己責任の貫徹が求められる。

グローバルな市場においてこれらの理念を貫徹するうえで重要なサービスを提供している公認会計士の業務領域は質的および量的に拡大する傾向にあるが、それに伴って責任の問題も大きくなりつつある。

たとえば、長期間にわたって会計士監査の副次的目的とされてきた「不正」の問題も、これまでのように、利害関係者が期待している(信じている)会計士の業務は必ずしも現実に会計士が行っている業務と同じものではないから利害関係者の期待と現実の会計士業務との間のギャップを埋めなければならない、といった類いの、ある意味では会計士の側にとって都合のいい対応では利害関係者が黙っていなくなっているのである。具体的には、ウォルフレンに「日本の市民は実際上、何かあったとき法律に頼ることができない²」とまで言われているわが国の法律システムにおいてすら、会計士の責任を問う損害賠償請求訴訟が頻発する可能性もクローズアップ³されている。

しかしながら、わが国の近代化のプロセスを知っているものにとっては、たとえ現在のわが国を取り巻く状況がかつてないほど厳しいものであり、対応を誤ると将来に大き

2 カレル・ヴァン・ウォルフレン著、篠原 勝訳『日本/権力構造の謎 上』1990年、早川書房、64ページ。191ページにおいても、一般国民を守るための法整備が遅れているためにさまざまな悪徳商法が横行しているとの指摘がある。

3 他方、監査と呼ぶには保証水準が低い各種のレビューや、ホームページを見ていると目にするのできる担当会計士事務所名と「WebTrust」のロゴがセットになったホームページなどの保証にも会計士は業務を拡張している。「WebTrust」については、アメリカ公認会計士協会のホームページ、<http://www.cpa-webtrust.org/abtseals.htm> を参照されたい。

な禍根を残すことがはっきりしつつあるにもかかわらず、一抹の疑問が残るのである。⁴

本稿においては、このような今日のコンテキストのもとにおいて、会計士の業務が拡張する可能性を論ずるうえで注意しておかなければならない、わが国の国際化プロセス固有の問題に焦点を絞って論じたい。

2 わが国の会計士監査の「国際化」の歴史

2002（平成14）年1月25日、およそ10年ぶりにわが国の監査基準が大改訂された。

この改訂監査基準の基本的性格は1950（昭和25）年の最初の監査基準が「監査実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを帰納要約した原則であって、職業的監査人は、財務諸表の監査を行うに当り、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない」と明示したものと同一であると明記されている。⁵しかしながら、「監査実施準則」と「監査報告準則」がいずれも廃止されるとともに、18ページにもわたる長い前文がつくなど、構成も含めてその内容は大きく変化しているのである。

したがって、改訂監査基準の内容の検討それ自体が一つの重要な課題となるが、本稿のテーマとの関係でそれは別の機会に譲るとして、ここでは、今回の監査基準の改訂の背景に焦点を絞って概観したい。

その審議を要請した背景について、企業会計審議会は二つのものを指摘している。その一つは、わが国企業の活動が複雑化するとともに資本市場の「国際的な一体化」を背景とする公認会計士監査による適正なディスクロージャーの確保と公認会計士監査の質の向上に対する「国際的な要求の高まり」であり、もう一つが、バブルの崩壊後今日に至るまで、バブル崩壊以前とは比較にならない頻度でわれわれが目当たりしている企業の経営破綻と、それに伴ってくすぶり続けている会計士監査に対する社会的批判の高まりである。この点については、前文において「経営が破綻した企業の中には、直前の決算において公認会計士の適正意見が付されていたにもかかわらず、破綻後には大幅な

4 1997（平成9）年には金融制度調査会、証券取引審議会、保険制度審議会がそれぞれ最終報告を公表し、1998（平成10）年には「金融システム改革法」が制定され、いわゆるペイオフ解禁まで秒読み段階に入っているにもかかわらず、ひょっとしたら、今、この時期に日本版金融ビッグバンは大爆発しないで、延期されるのではないかと疑念がくすぶり続けている。

5 企業会計審議会「監査基準の改定に関する意見書」2002年1月25日、3ページ。しかし、周知のように、アメリカにならって戦後初めて証券取引法監査制度を導入したのであるから、それ以前のわが国には独立の立場で監査業務を行っていた会計専門職も存在しなければ監査実務と呼べるものも存在しなかった。それにもかかわらず「監査実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを帰納要約した」と説明し始めるのは非常に苦しいのではないだろうかとずっと感じていたのだが、今回どうしてこれをそのまま踏襲することになったのだろうか。

債務超過となっているとされているものや、破綻に至るまで経営者が不正を行っていたとされるものもある。こういった事態に対し、なぜ、公認会計士監査でこれらを発見することができなかったのか、公認会計士監査は果たして有効に機能していたのか等の厳しい指摘や批判」と具体的に述べられている。前者は日本と諸外国との間の国際的な関係における問題であり、後者は日本の純国内的な問題である。

これら二つの問題のとらえ方は、論点の整理においても同様に見られる。すなわち、公認会計士が独立の立場で実施する監査の信頼性のいっそうの向上を要求する背景の一つは「過剰流動性が現出させた飽和経済の崩壊に伴う企業破綻、あるいは信用力の低下が、企業の公表する財務諸表だけでなく、その信頼性に関し独立の立場から職業的専門家としての意見を表明する監査の機能に対しても批判を引き起こしたこと」であり、もう一つは「近年の情報技術（IT）の高度化は世界的な規模での市場経済化を促し、資本市場ならびに企業活動の国際化も進展させ、企業が公表する財務諸表の監査に対しても、国際的な水準での機能向上が求められている」ことが挙げられているのである。先のものとは並ぶ順番こそ異なっているが、これらもやはり、一つは純国内的な背景であり、他の一つは国際的な背景なのである。⁷

そして、実は、これらの記述に見られるような、純国内的な問題と国際的な問題とを併記し、この二つが密接不可分の関係にあると主張する姿勢は、「監査基準の改訂に関する意見書」中に散見されるのである。すなわち、監査基準の性格に影響を及ぼしているのは、近年における「資本市場や企業活動の国際化」に代表されるわが国の公認会計士監査をめぐる環境の大きな変貌であると同時に、「国民経済的な視点」から認識されるわが国市場経済のいっそうの進展である。⁸そして、監査人の専門的能力の向上と知識の蓄積が求められるのは、「近年の資本市場の国際化」と「企業の大規模化や取引活動の複雑化、会計処理の技術的進展、会計基準の高度の専門化」に対応するためなのである。⁹

この監査基準の記述の一例に代表されるように、わが国では、会計や監査の領域にとどまらず社会のシステムに何らかの手を加える必要性が生じた場合に、国際的な問題に対応することをその要因として指摘することが多々見られるのである。

しかし、わが国においては、どれだけの長期にわたって、それに加えて、くり返し、「国際化」を至上命題に社会システムが構築されてきたであろうか。明治以降今日に至るまでの歴史を遡ることによって、非常に長期にわたって、しかも、くり返し、国際化あるいは外圧によって、社会システムに手を加えるという作業が行われたということ

6 同意見書，1-2 ページ。

7 同意見書，2 ページ。

8 同意見書，3 ページ。

9 同意見書，6 ページ。

簡単に知ることができる。

そして、その際に、自ら進んで国際化することや場合によっては外圧によって、わが国の国内システムの足りないところが補えてそれ以前よりも望ましい状況に改善された事例ばかりが並んでいるわけではないのである。

以下に監査に関連する第二次世界大戦前の重要な事例の特徴点を列挙しよう。

1) 自発的に国際化しようとした事例 その1

背 景	明治維新に伴う法整備
時 代	1890（明治23）年
事 例	旧商法の制定
内 容	監査役という機関を設けた
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査役の権限が強大 ・ 取締役の業務（不正）をチェック ・ 監査役の独立性を確保 ・ 専門性が欠如
成行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1893（明治26）年の一部施行と1899（明治32）年の新商法の制定過程で、専門性以外の特徴が大きく後退 ・ その後、改正を重ねても、最初の規定ほどの厳しさは復活しない ・ 専門性の欠如については、一貫して見直しは行われなかった
理 由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私企業の規定に関して法律は不介入 ・ 取締役とのなれ合いを防ぐ ・ 監査役の業務は列挙すると洩れる恐れがある、など監査役の規定を骨抜きにするための理由¹⁰

2) 外圧によって国際化しようとした事例

背 景	日糖事件により、駐日英国大使が損害を被った
時 代	1909（明治42）年
事 例	『公許会計士制度調査書』の公表
内 容	職業専門家としての会計士制度を調査、公表
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公許会計士の独立性と専門性を認識 ・ 公許会計士の公共的性格を認識 ・ 公許会計士の業務中、監査の優位性を認識 ・ 監査対象が株式会社以外の多岐にわたっている <p>（財団、国庫助成を受けている事業、社債の募集、資金の借入れ）</p>

10 詳しくは、拙著『日本の会計士監査』森山書店、1999年、126-130ページ。

- ・委託受託関係におけるアカウンタビリティを認識
 - ・会計士監査のシグナリング効果を認識
 - ・会計士監査により，企業経営の基礎が強固になる
 - ・会計士監査により，外国人の投資が増える
 - ・会計士監査以外のモニタリング手段（信託）にも触れる
- 成行き ・具体化の議論は特段なかった
- ・会計監査士法案の審議プロセスで若干引用される
- 理 由 調査は行ったものの，もともと農商務省商務局に公許会計士の制度を具体化する意図はなかった¹¹

3) 自発的に国際化しようとした事例 その2

- 背 景 日露戦争後の経営破綻や乱脈経営の続出
- 時 代 1910 (明治 43) 年
- 事 例 商事会社に関する法律案の提案
- 内 容 公益上必要とされる会社役員・重役の不正の取締り
- 特 徴 ・取締役の兼業を制限
- ・常務取締役の兼業禁止
- ・形式的であっても会社の重要な業務に参加したものは取締役と連帯責任を負う
- ・取締役や使用人である株主は監査役の選挙権を持たない
- ・地方裁判所長の帳簿・財産検査権限
- ・株主総会招集時の裁判所届出制
- ・贈収賄の禁止，重い罰則規定
- 成行き 審議未了
- 理 由 商法の自由設立主義に反するという理由が，会社役員・重役の不正を監督し取り締まることが公益上必要であるという要請に打ち勝った¹²

4) 自発的に国際化しようとした事例 その3

- 背 景 日露戦争後の経営破綻や乱脈経営の続出
- 時 代 1911 (明治 44) 年
- 事 例 商法改正
- 内 容 取締役，監査役の機能強化
- 特 徴 ・取締役，監査役を株主中から選任する規定の廃止
- ・取締役に専門経営者を充てることを想定

¹¹ 詳しくは，同書，第5章。

¹² 詳しくは，同書，163-165 ページ。

- ・監査役に職業専門家を充てることを想定

成行き 当該改正文言原案を否決

理 由 商法の立法趣旨に反するという理由が、企業破綻の原因として指摘できる企業の財産状態の不明瞭さをチェックするには会計・監査の専門家でなければ不可能であるという主張に打ち勝った¹³

5) 自発的に国際化しようとした事例 その4

背 景 日露戦争後の経営破綻や乱脈経営の続出

時 代 1914（大正3）年から1925（大正14）年にかけて

事 例 会計（監査）士法案の提出

内 容 無機能化が著しい監査役に替わって、企業などの会計監査を行う
（先進各国で見られる）会計専門職の創設

特 徴 ・会計（監査）士の独立性と専門性を認識

- ・会計（監査）士の公共的性格を認識

（株主保護よりも、一般公衆保護）

- ・会計（監査）士の業務中、監査の優位性を認識

- ・経営者不正が社会におよぼす悪影響の大きさと、それをチェックすることの重要性を指摘

- ・監査対象が銀行および株式会社以外の多岐にわたっている

（慈善団体や宗教団体などの民間の非営利組織）

- ・株式会社という欧米の制度を採用しておきながら監査については欧米の制度を採用しないという重要な問題点の指摘

- ・株式会社における公開主義の重要性の指摘

- ・間接金融に対する直接金融の優位性を指摘

- ・委託受託関係におけるアカウンタビリティを認識

- ・会計（監査）士監査のシグナリング効果を認識

- ・巨大株式会社が国民経済におよぼす影響の大きさを認識

- ・巨大株式会社を国民が監視することの重要性を認識

- ・パブリックセクターが担当していた監査（銀行に対する大蔵省銀行局の監督）の無機能化の指摘

- ・途中から、会計監査士ではなく会計士という名称に変わる

- ・後になると、強制監査から任意監査に後退

（ただし、世間一般に会計士監査がシグナリング効果を持つようになる
と自発的に監査が行われるようになるので、強制であろうと任意である

13 詳しくは、同書、165-167 ページ。

うとまったく相違がない)

- ・後になると、会計士の職務の中から「監査」が消える
- 成行き
 - ・当初は審議未了
 - ・やがて衆議院は通過するものの、貴族院で審議未了
 - ・最後には監督官庁の議論にまで入り、法律が成立することを予感させる
- 理由
 - ・1927 (昭和2) 年、計理士法が制定¹⁴
 - ・商法の監査役の規定に抵触する恐れがある
 - ・会計 (監査) 士にふさわしい人を得るのが困難
 - ・利害対立の生ずる恐れがある
 - ・すでに開業している会計専門職の姿勢が消極的¹⁵

戦前のこれらの事例を見ると、わが国の企業社会と監査の関係において次のような特徴を指摘することができる。

株式会社制度を輸入しておきながら、監査制度は形式を輸入するにとどまった独立性のある職業専門家による監査の制度化の必要性を主張するグループは、早くから会計士監査の特長 (パブリックにサービスを提供する、シグナリング効果を持っている、モニタリングの手段となる) を認識していた

政府側は一貫して制度化に消極的だった

制度化された計理士という職業会計士は、当初の意図とはかけ離れたものだったすなわち、20年近くの長期間にわたって議論をした結果が、戦後アメリカの制度になら¹⁶った証券取引法監査を制度化する際に要となる会計専門職としてはそのままの形では採用することのできなかつた計理士という制度だったのである。そして、戦後の会計士監査制度についても、たとえば山浦教授が近著において反省しておられるように、必ずしもその時々において望ましい形で発展してきたわけではなかつた。それはどうい¹⁷う理由によるのであろうか。

次節においては、その要因について別の切り口から検討したい。キーワードは、アカウンタビリティである。

14 詳しくは、原 征士著『わが国職業的監査人制度発達史』白桃書房、1989年、第4章。また、この計理士法の改正運動のプロセスについては同書の第6章を参照のこと。

15 詳しくは、百合野前掲書、第6章。

16 外国で使われている名称と同じだからと言って、日本でも同じような性格をもって機能しているとは限らない。「日本にも、法律、立法者、国会、政党、労働組合があり、首相、利益団体、株主などがいる。だが、このように聞きなれた名称だからといって、日本での力の行使のされ方について早急に結論を出しては、間違いになる」(ウォルフレン著、前掲訳、71ページ。)

17 山浦久司著『監査の新世紀』税務経理協会、2001年を参照のこと。

3 わが国の「国際化」の虚構性

わが国のバブル経済が最高潮に達しようとしていたころ、ウォルフレンは、ついに世界の大国となったに日本が、大国になったにもかかわらず大国にふさわしい態度をとらないだけでなく、時として国際社会の一員になりたいとすら思っていないかのような印象を与えているが、日本国内的には国際化を積極的に推し進めていると説明されてきていると指摘した。そして、わが国の国際化の内容を次のように説明したのである。すなわち、「この20年近く、欧米諸国は、日本については今しばらく忍耐をもって接するように忠告されてきた。日本側でもいろいろな調整の必要性は自覚しているし、“国際化”を大急ぎで進めているのだから、というわけである。たしかに、おびただし数のスピーチや新聞、雑誌に“国際化”のスローガンが登場し、“国際化”の必要性を強調するPRがくり返し続けられた。それは日本の努力の裏付けのように見えた¹⁸」と。

この指摘が間違っていないことは、日常生活をとおしてわれわれ自身が経験したとおりであるから、今さら具体的に証拠を挙げて証明する必要はないであろう。「国際化」という言葉は常に私たちの周りに存在し続けてきたし、現在も存在している²⁰。

ところが、ウォルフレンは、さらに続けて、この日本の国際化が本当のところはまやかし以外の何者でもないと呼破するのである。

すなわち、「80年代も終わりに近づいてくると、長年の約束である変革など起こらないのではないか、そもそも変化が期待できると思わせた説明自体、実は間違っていたのではないかという疑念が欧米諸国の間にしだいに広がりはじめた²¹」。1970年代には、企業が海外に派遣した多くの駐在員が帰国すれば彼らによって日本がすぐにでも国際化すると考えられたし、1980年代には、日本の金融市場が国際化することが日本の驚異的な経済発展と相まって国際化せざるをえなくなるだろうと広く考えられたにもかかわらず、である²²。

そればかりか、日本とその貿易相手国との間に生じ始めた軋轢に対して、日本側の官僚や評論家はそれがドラッカーの用語で言うところの「敵対的貿易」だとは認めない²³。

18 ウォルフレン著、前掲訳、29ページ。

19 同訳書、29-30ページ。

20 そして、実は、この「国際化」の命題は、場合によっては「諸外国からの圧力に應えるため」と言い換えることができることについては、前節で概観したとおりである。

21 同訳書、30ページ。

22 同訳書、54ページ。

23 同訳書、385ページ。1983年と1990-92年の2度にわたるイギリス滞在をとおして、私は、日本の貿易摩擦の原因がまさにこの「敵対的」態度にあることを確信した。イギリス人は、そのことの善し悪しは別として、「使っているうちにどこか具合が悪くなる」製品を好むのである。TVは突然映らなくなるし、洗濯機からは水があふれ出る。自動車も妙な音を立てて部品が突然外れ落ちるのである。その／＼

で、アメリカはアメリカ国内の問題を解決すべきだし、ヨーロッパ諸国は自分たちの怠けグセを直すとともにいわゆる先進国病の問題に目を向けるべきだと反論し始めたというのである。

たしかに、もしも私の記憶に間違いがなければ、日本は、バブルのプロセスをとおして「日本は国際化した」という自覚を持ったように思う。しかし、バブルが崩壊していわゆる「空白の10年」が10年以上経過してもなお将来の見通しが立たない今となつてはすでに明白となつたことであるが、あれは日本が本当に国際化したという意味ではなかったのである。もう少し正しく言えば、日本がバブルのプロセスをとおして豊かになったと錯覚し、その豊かになった理由が日本的経営に代表される「日本的な物事の処仕方」の国際的優位性にあると本気で考えたという意味である。²⁴

実際には、われわれが目当たりしているように、日本は豊かにならなかった。ウォルフレンの指摘を待つまでもなく、都会の住宅事情は劣悪であり（土地バブルが崩壊したにもかかわらず、依然として、家は狭くて高い）、通勤電車は極度に混んでいて道路網は不備（毎年支出されてきた、あの膨大な公共事業費は何に使われてきたのだろう）、人間として生活していくうえでどうしても支出しなければならない基本的生活費はきわめて高いし、労働時間の長さを基準に考えると実質所得はきわめて低い。つまり、「豊かな」という言葉の持つ意味合いよりもはるかに基本的なレベルでの社会基盤の整備が依然として大きく遅れているのである。²⁵

それでは、日本と諸外国（とくに日本の同盟国や友好国）との間のこのようなギャップはどうして生まれるのであろうか。ウォルフレンは日本を理解するうえでのコミュニケーション・ギャップの原因となっている二つの虚構（フィクション）を指摘している。

その第一は、日本が「国策としてなにが最善かの判断ができ、しかも決めた国策の責任を究極的に負える国政の中枢を持つ国家」²⁷ではないにもかかわらず、そのような国が存在するということは信じがたいことなので、西欧の国々にとってこの虚構を払いのけることは非常に困難であるということである。実は、日本の国政は、何世紀にもわたっ

ゝ ため、町中にはパブや旅行代理店と並んでたくさん家電製品のレンタル店があり、ガレージと呼ばれる自動車の修理屋も繁盛していた。これらの職業を日本製品はイギリス社会から駆逐してしまったのである。

24 錯覚したのは日本だけではなく。私がイギリスに滞在していた1990-92年、イギリスのビジネススクールでは日本の経営を講義する講座が活況を呈していた。

25 ウォルフレン著、前掲訳書、32ページ。

26 また、このレベルでの生活改善すら見られないわけであるから当然といえば当然のことであるが、世界史でわれわれが学んだように、経済的に成功して豊かになった国々では芸術が栄えるものだが（同訳書、32ページ）、バブル期の日本では音楽、文学、絵画といった精神文化の高まりではなく、金に飽かして芸術作品を買いあさる、というかわり方をしたことは記憶に新しい。

27 同訳書、36ページ。

て、権力を分け合う半自治的ないくつかのグループの力のバランスをはかることで維持されてきたというのである。そして、そのようなグループの中でも有力なものは、一部の省庁の高官、政治派閥、官僚と結びついた財界の一群、まさに政官財の癒着構造であり、それに準ずるグループは、農協、警察、マスコミ、それに暴力団だと言い切っている。

彼の指摘する第二の虚構は、日本経済が「“資本主義的・自由市場”経済の類型」に属していないにもかかわらず、終戦以来もう一方の旧ソビエト型の中央統制経済ではないために、ごく自然に、日本においても市場を構成する諸要因によって市場の機能が働いていると錯覚されてしまっているということである。

これら二つの虚構を切り口に、ウォルフレンはこれまで見逃されてきた日本の権力構造の役割を説明するとともに、そのわが国の権力構造が内包してきた謎を膨大な証拠を駆使して見事に解き明かして見せる。このプロセスは大変興味深く、ウォルフレンの主張を読むとこの虚構の持っている意味がきわめて重大であるということがすぐに納得できる。²⁸

そして、このような日本社会が生み出したものとして、ウォルフレンは、日本の株式市場ではインサイダー取引が非常に多く行われていること、²⁹ 総会屋が暗躍していること、³⁰ 「独立の公認会計士に監査させれば、とうの昔に存在しなくなって当然」の事実上倒産同然の経営状態にある大銀行の実態を隠しとおすことのできる仕組みなどを指摘している。³¹

このように、ウォルフレンが指摘しているわが国の虚構を維持するシステムの存在は、実は、監査と深い関係を有しているのである。

そして、このような虚構が長年にわたって続いてきた理由について、ウォルフレンは次のように説明する。まず、民主主義社会であるならば通常備わっていなければならない、物事を変えるためのメカニズムが日本に欠けている。さらに、そのメカニズムを支えるためには民主主義に不可欠のある考え方が育っていなければならないが、それが日本には存在しない。その考え方こそが「説明する責任（^{アカウンタビリティ} accountability）」であると指摘するのである。³²

ウォルフレンによれば、日本の権力構造の特徴として、われわれも気がついているけ

28 1990年にイギリスで同書の本書、Karel van Wolfren, *The Enigma of Japanese Power*, Macmillan London Ltd., 1989を読んだとき、私は、長年の疑問が氷解したものの、同時にある種の絶望感に打ちひしがれた。

29 同訳書、239ページ。

30 同訳書、198-202ページ。

31 ウォルフレン著、篠原 勝訳『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社、1994年、203ページ。

32 同訳書、76ページ。

れど、何となく半ばあきらめの境地に陥ってしまっている次のような現実をいくつか指摘している。

- ・それぞれの省庁が、それぞれ法をつくり、それを好きなように解釈できる権力をもっている。³³
- ・日本のトップクラスの大銀行や大企業の役員達も、実際には株主へこの「説明する責任」³⁴を果たしていない。
- ・国会は日本の舵取りの仕事をしていないし、総理大臣その他の人もしていない。なぜなら、日本には政治的説明責任が存在しないから。³⁵

そして、ついには「民主主義と説明する責任と情報³⁶ アカウンタビリティ この三つは分かちがたく結びついていることを知ってほしい」とわれわれ日本人にエールを送るのである。

4 むすびにかえて

今回の監査基準の改訂において中心的役割を担われた山浦久司教授は、その近著の冒頭において、情報技術 (IT) の進展と財務諸表監査の地位低下の問題を検討するために、米国会計検査院が「監査の機能は、もはや目的に適った情報に対する利用者のニーズを十分に満たしていない財務報告モデルとしか結びついていないために、付加価値を生み出すサービスを提供するという意味での会計プロフェッションの役割は凋落傾向にあるといえよう」と指摘したことと、コーエン委員会が「独立監査人による年次財務諸表への伝統的な関与のあり方は時代遅れの狭い考えにしかすぎない。変わりゆくビジネスと投資環境は、その関与を、もっと柔軟、かつ時宜に適ったものにするを求め、監査機能はその方向で発展すべきである」と述べたことを引用し、³⁷ これらを財務諸表監査の変革の行方を見定める視点を選択するベースとされた。

しかしながら、本稿で考察したように、わが国の社会システムは、欧米の社会システムと大変似通っているけれども、同じように機能しているわけではないという有力な見解が存在しているのである。

とすれば、もちろん国際的な動向に関心を払い、その動きをフォローすることは必須であるとしても、それを日本の土壌に根づかせる努力をすることが伴わなければならない。ウォルフレンが西田幾多郎の記憶として紹介している西田のドイツ人の先生が 1914 年の講演で述べた「(日本の学者は)根を移そうとせずに、ただ人目を驚かすような花

33 同訳書, 83 ページ。

34 同訳書, 86 ページ。

35 同訳書, 172 ページ。

36 同訳書, 245 ページ。

37 山浦, 前掲書, 2 ページ。

だけを切り取って来ようとする。その結果は、その花をたずさえた人がひどく尊敬されたというだけで、その花を咲かすような植物はわが国（日本のこと）には育ってこない³⁸のである」という指摘は 1 世紀近く経過した今日でもわれわれが肝に銘じておかなければならない警句である。

（付記）本稿は平成 13 年度文部省科学研究費補助金基盤研究（CⅡ）の研究成果の一部である。

38 ウォルフレン，前掲訳（下），28 ページ。同時に「西洋の思想を批判し，それに対抗するのに，別の西洋思想がしばしば利用される。どちらの西洋思想も日本の経験に関連づけられないままに使われる」（同訳書，29 ページ）との指摘や「社会研究は研究のための研究にとどまり，それは経験から獲得された論点とは完全に切り離されている」（同訳書，24 ページ）との指摘もある。